

「関係人口の拡大・深化と地域づくり」(ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会報告書)と課題

伊藤久雄(認定NPO法人まちぼっと理事)

さる3月17日、全国の「関係人口」は1,800万人超!～「地域との関わりについてのアンケート」調査結果の公表～とする国土交通省調査が報道発表され、関心を集めている。それは、コロナ禍の中で東京などの大都市から地方への移住がすすむ現状や、GOTOキャンペーンが中断され、観光業界が疲弊で喘いでいるという現状からも当然の反応である。

国土交通省はその後、昨年から開催してきた「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会」の第6回懇談会(3月19日)において、最終とりまとめ～関係人口の拡大・深化と地域づくり～(案)が提起、議論され、大筋でまとめたとされている(建設通信新聞)。そこで、この懇談会最終とりまとめ～関係人口の拡大・深化と地域づくり～(案)にも触れ、課題を考えたいと思う。

1. 国土交通省の公表内容(令和3年3月17日)

国土交通省では、移住や観光でもなく、単なる帰省でもない、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な関わりを持つ「関係人口」について、実態把握調査を実施した。

その調査結果では、全国の18歳以上の居住者(約10,615万人)のうち、約2割弱(約1,827万人:推計値)が特定の地域を訪問している関係人口(訪問系)であり、全国を大規模に流動していることが判明したと公表した。

<調査結果の概要>

(1) 関係人口(訪問系)は、全国を大規模に流動

三大都市圏※1居住者の18.4%(約861万人)、その他地域居住者の16.3%(約966万人)を占める関係人口は、三大都市圏からその他地域(地方部)に約448万人、その他地域から三大都市圏に約297万人訪問していると推計されるなど、関係人口(訪問系)の大規模な流動が確認された。

【資料1_P13】

(2) 関係人口の来訪が多い地域は、三大都市圏からの移住も多い

地域を訪れている関係人口の人数(市町村人口1万人当たり)と三大都市圏※2からの転入超過回数を対比すると、関係人口の人数が多い市町村ほど、三大都市圏からの転入超過回数も多いことが確認できた。そのような地域では、外部の人を受け入れる環境が整っていると考えられる。

【資料1_P21】

(3) 関係人口（訪問系）直接寄与型の地域への関わり方が多様であると判明

関係人口（訪問系）直接寄与型（地域において、産業の創出、ボランティア活動、まちおこしの企画等に参画する人）は、三大都市圏居住者の6.4%（約301万人）、その他地域居住者の5.5%（約327万人）存在しており、地域においては、地域づくりへの主体的な参画のほか、イベントなど地域交流への参加、趣味・消費活動などを含め、様々な関わり方をしている。また、農山漁村部に関わる直接寄与型は、関わり先の自然環境に魅力を感じており、移住希望が強いことが判明した。

【資料1_P11、12、23、24、25、26】

※調査結果「資料1」及び「資料2（補足資料）」につきましては、以下を参照

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000110.html

2. 国土交通省の検討経過

国土交通省は、ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会～関係人口と連携・協働する地域づくり～（ライフスタイルの多様化等に関する懇談会）を令和2年月10日に設置し、以来今年（令和3年）3月19日まで6回にわたる懇談会を開催している。

ライフスタイルの多様化等に関する懇談会の委員は以下のとおり。

（座長）小田切 徳美 明治大学農学部 教授

石山 アンジュ 一般社団法人シェアリングエコノミー協会 事務局長
一般社団法人 Public Meets Innovation 代表理事

岡本 圭司 鳥取県交流人口拡大本部ふるさと人口政策課関係人口推進室長

嵩 和雄 NPO 法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター副
事務局長

指出 一正 ソトコト編集長

多田 朋孔 NPO 法人地域おこし 事務局長

谷口 守 筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授

中島 みき 株式会社カヤック ちいき資本主義事業部 事業部長

今回公表された、関係人口の実態把握「地域との関わりについてのアンケート」は令和2年9月に実施された。回答者総数は148,831人とされている。

<「関係人口」とは何か> 総務省：関係人口ポータルサイト

ところで、「関係人口」とは何か。実は総務省に「関係人口ポータルサイト」があり、関係人口が定義されている。それによると、「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指す。

地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しているが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人

口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。

この点は「最終とりまとめ ～関係人口の拡大・深化と地域づくり～（案）関係人口」でも、「関係人口は移住や観光でもなく、単なる帰省でもない、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域の課題の解決に資する人などをいう」として、総務省の定義と同様である（当然かもしれないが）。

3. 最終とりまとめ ～関係人口の拡大・深化と地域づくり～（案）

最終とりまとめ（案）の目次はいかのとおり。

ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会 最終とりまとめ 目次

1. 関係人口とは何か
 - 1.1. はじめに
 - 1.2. 人口減少と関係人口
 - 1.3. 関係人口の全体像
 - 1.4. 関係人口の基本的性格
 - 1.4.1. ライフスタイルの多様化と関係人口
 - 1.4.2. 都市部と地方部を行き来する関係人口
 - 1.4.3. 関係人口（訪問系）のペルソナ
 - 1.4.4. 関係人口の多面的機能
 - 1.4.5. 関係人口と県人会（同窓会）
 - 1.4.6. オンライン関係人口
 - 1.5. 関係人口の動態
 - 1.5.1. 関係人口と移住
 - 1.5.2. 関係人口のダイナミズム（関係人口（訪問系）の対流の状況
 - 1.5.3. 地域内関係人口
 - 1.6. 新型コロナウイルスの感染拡大が関係人口に及ぼした影響を踏まえた今後の展開
2. 関係人口と地域づくり
 - 2.1. 地域づくりにおける“関わりしろ”
 - 2.2. 地域づくりの新たな担い手
 - 2.3. 関係人口と創り上げる新しい内発的発展.
3. 関係人口の拡大・深化に向けて
 - 3.1. 関係人口の持続化（地域と関係人口の適切な距離感）
 - 3.2. 地域と関係人口のつながりの創出
 - 3.2.1. 関係人口を迎えるに当たっての地域の対応
 - 3.2.2. 関係人口が地域（人）との関わりを深めるためのポイント

- 3.2.3. 都市部に居住し地方部を訪問する関係人口
- 3.2.4. 関係人口と地域の人との“つながり”のサポート
- 3.3. シェアリングと関係人口

4. 議論のまとめ

- 4.1. 懇談会を通じて明らかになったこと
- 4.2. 施策の方向性
- 4.3. 関係人口と連携・協働した地域づくりにおける行政の具体的な役割 .

詳しくは参考資料に示した（案）を読んでいただきたいが、最後の議論のまとめから、何点か引用しておきたい。

○ 「懇談会を通じて明らかになったこと」から

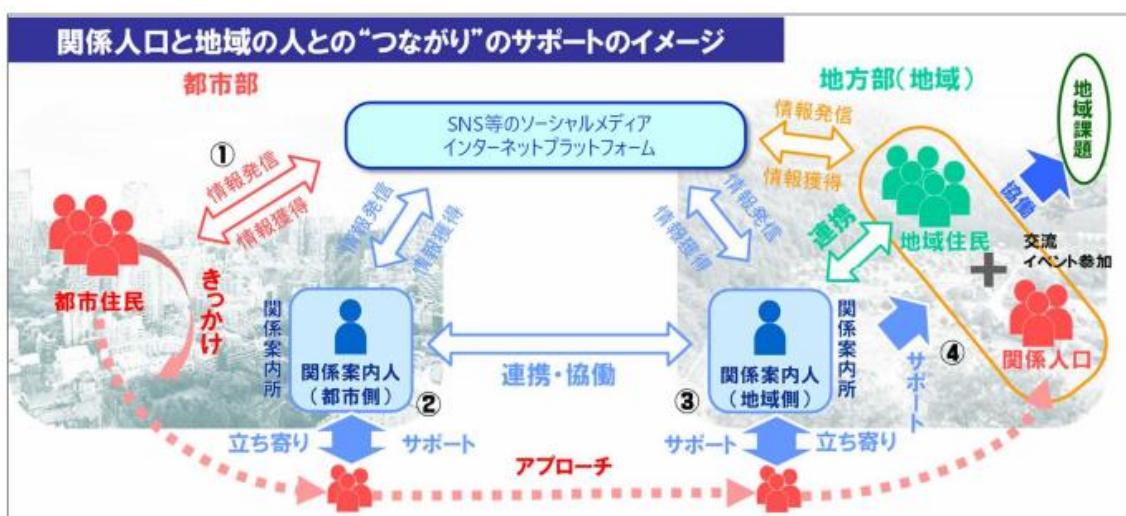
地域づくりにおける関係人口の位置づけは、地域住民と同義であり、専門分野等を持つ関係人口はそれを活かした取組を地域で行い、特別な能力がない関係人口でもそれぞれの想いや興味により地域に関わる等、グラデーションを持って地域に関わるクリエイターである。

地域づくりの主体はあくまでも地域住民であることを再認識しつつ、地域の実情に応じた関係人口と地域の連携・協働の在り方を模索していくことが必要である。

○ 「施策の方向性」から

ここでは冒頭で「関係人口の拡大・深化を図るためには、無関心層をはじめとして、人々の地域への興味を増進させ、地域に人を誘引するとともに、地域を訪れている（訪れたことがある）人と地域との偶発的な出会いを生み出すことが重要である。これに大きな役割を果たすのが、中間支援的な役割を果たす組織や関係案内人等である」と指摘している。

そこで下図を示しておきたい（3.2.4. 関係人口と地域の人との“つながり”のサポート所収）。



- 「関係人口と連携・協働した地域づくりにおける行政の具体的な役割」から
 - (1) つながりのサポートが有効に機能する（関係案内人及び関係案内所や中間支援組織が活動できる）環境の整備
 - 関係案内人及び中間支援組織が活動を立ち上げる際、又は関係案内所を開設する際において、初期費用の補助や事業計画の策定等の支援を実施
 - 取組に対する地域住民の理解や都市側に対する信頼を得るために、関係案内人、中間支援組織、関係案内所等の信頼性の行政による担保（行政が取組をバックアップ）など
 - (2) 地域側が活動できる環境の整備
 - 地域教育の在り方の見直し
 - 自治体職員がキーパーソンやプレイヤーとなる可能性を想定し、組織内部でコミュニケーションを図り、地域おこし協力隊、集落支援員等と連携しつつ、関係者間でネットワークを形成し、地域に対して人的な支援を実施する。また、出先機関を含む国及び都道府県が地域に職員を派遣して取組を支援 など

4. 課題

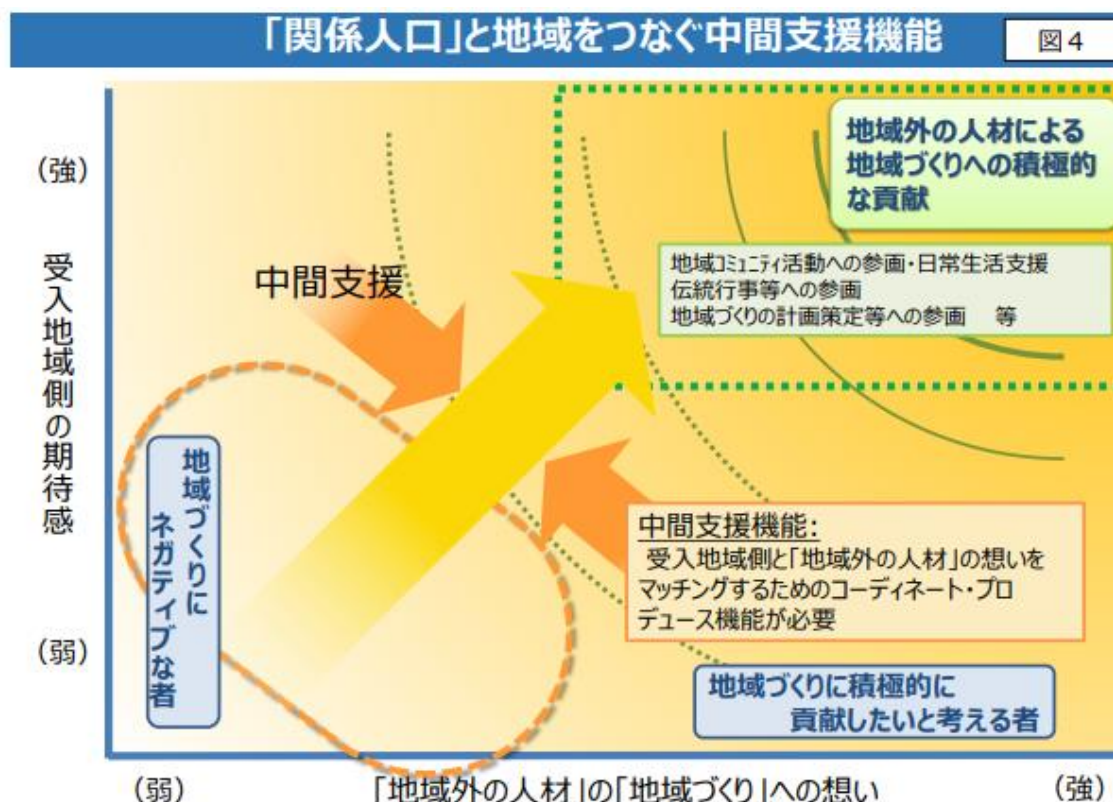
厚生労働省の検討に先立って平成30年1月26日、総務省は「「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書」を公表している。報道資料では次のように述べている。「総務省では、これまでの移住・交流施策の成果と課題を検証し、今後のあり方を検討することを目的として「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」（座長：小田切徳美 明治大学農学部食料環境政策学科教授）を開催してきた。この度、同研究会において報告書を策定したので公表する」。

この報告書は、副題が～「関係人口」の創出に向けて～とあるように、「関係人口」を重視し、次のように提起している。

- 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者。
- 地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しているところ、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待できる。

その上で、「関係人口」と地域をつなぐ中間支援機能について図（次ページ）のように提起しているのである。つまり、国土交通省の最終とりまとめ ～関係人口の拡大・深化と地域づくり～（案）は、総務省のこれからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書を踏まえたものであるわけである。

問題は、すでに総務省は次のようにいくつかの取り組みを行っていることである。



<総務省の取り組み>

- 「関係人口創出・拡大事業」
 - ・ モデル団体（モデル事業に採択された自治体を「モデル団体」と呼ぶ）
25自治体が採択されている（令和2）年度）
 - ・ 観光資源、天然資源や特産品生産地のオーナー制度、協同保全活動
 - ・ 令和2年度関係人口モデル事業成果報告会

国土交通省が「関係人口の拡大・深化と地域づくり」という提言を受けて、どのような事業を展開しようとするのか不明だが、総務省と同じような事業を行っても意味はない。できれば、2つの省だけでなく農林水産省なども加えた共同プロジェクトを立ち上げ、一体となって取り組むことが必要である。コロナ禍で疲弊している自治体にとってもその方が望ましいことは確実である。

<参考資料>

- 全国の「関係人口」は1,800万人超！～「地域との関わりについてのアンケート」調査結果の公表～（国土交通省：報道発表）

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000110.html

- 最終とりまとめ ～関係人口の拡大・深化と地域づくり～（案）
<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001392118.pdf>
- 総務省：関係人口ポータルサイト
<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/>
- これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書－「関係人口」の創出に向けて
（概要） https://www.soumu.go.jp/main_content/000528977.pdf
（本文） https://www.soumu.go.jp/main_content/000529409.pdf